



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日本タンゲステン株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 徳本 啓 (TEL) (092)415-5500  
 経営戦略本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,126	20.3	335	143.6	370	96.8	262	98.5
30年3月期第1四半期	2,598	3.0	137	△1.3	188	80.7	132	40.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 233百万円(20.4%) 30年3月期第1四半期 193百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	108.76	107.77
30年3月期第1四半期	55.05	54.33

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,263	9,692	59.4
30年3月期	16,118	9,578	59.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,657百万円 30年3月期 9,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	50.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金額は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	12.6	540	60.2	610	24.3	450	21.1	186.21
通期	11,300	1.8	650	△14.0	810	△17.4	570	△18.1	235.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,577,760株	30年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	161,075株	30年3月期	160,854株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,416,823株	30年3月期1Q	2,404,915株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。海外では、欧米を中心に堅調に推移しましたが、米国の通商政策への懸念や地政学的リスクが残る等、不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、中期経営計画で設定している注力市場をターゲットとした展示会への積極的な出展や新規拡販活動等により売上拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比20.3%増の31億2千6百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に加え、生産効率の向上、工程内不具合の削減等コスト削減に継続して取り組んだ結果、営業利益は、前年同四半期比143.6%増の3億3千5百万円となりました。経常利益は、主に本社ビルの計画修繕により不動産賃貸原価が増加しましたが、前年同四半期比96.8%増の3億7千万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比98.5%増の2億6千2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億4千4百万円増加の162億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。負債は、3千万円増加し、65億7千1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産は、1億1千4百万円増加し、96億9千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、第1四半期の業績の状況に加え、今後の国内外の需要見込みを勘案した結果、平成30年5月10日に公表した、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

なお、通期業績予想につきましては、米国の通商政策への懸念や地政学的リスク及び今後の市場動向等を踏まえ、現在検討中であります。今後業績の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

詳細につきましては、本日（平成30年8月10日）公表の「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,493	2,335
受取手形及び売掛金	2,859	3,115
電子記録債権	517	392
商品及び製品	217	202
仕掛品	1,108	1,180
原材料及び貯蔵品	488	553
その他	323	224
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,009	8,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,536	2,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,299
工具、器具及び備品(純額)	87	87
土地	289	289
リース資産(純額)	49	50
建設仮勘定	114	158
有形固定資産合計	4,213	4,401
無形固定資産		
	40	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	1,690
賃貸不動産(純額)	1,522	1,507
退職給付に係る資産	521	532
その他	122	117
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	3,855	3,821
固定資産合計	8,109	8,259
資産合計	16,118	16,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137	1,205
短期借入金	2,302	2,244
リース債務	19	18
未払法人税等	199	47
賞与引当金	402	248
役員賞与引当金	31	3
設備関係未払金	1,044	860
その他	556	1,066
流動負債合計	5,694	5,695
固定負債		
長期借入金	90	60
リース債務	39	41
繰延税金負債	505	563
資産除去債務	24	24
その他	185	185
固定負債合計	845	875
負債合計	6,540	6,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	4,595	4,737
自己株式	△334	△335
株主資本合計	8,998	9,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	479
為替換算調整勘定	43	39
退職給付に係る調整累計額	0	△2
その他の包括利益累計額合計	546	516
新株予約権	33	35
純資産合計	9,578	9,692
負債純資産合計	16,118	16,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,598	3,126
売上原価	2,002	2,277
売上総利益	596	849
販売費及び一般管理費	458	513
営業利益	137	335
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	16	16
不動産賃貸料	57	60
為替差益	3	—
その他	21	24
営業外収益合計	114	118
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸原価	44	68
為替差損	—	0
その他	13	8
営業外費用合計	63	82
経常利益	188	370
税金等調整前四半期純利益	188	370
法人税、住民税及び事業税	3	33
法人税等調整額	52	74
法人税等合計	56	108
四半期純利益	132	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	132	262

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	132	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△21
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	△5	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△9
その他の包括利益合計	61	△29
四半期包括利益	193	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	233



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めて表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。